

これで「共同富裕」への道は盤石に

大西 広

新自由主義派の敗退で終わった党大会

今回の党大会で中央常務委員会メンバーの7人中6人までが「習近平派」となったと聞き、私が最初に思ったのは西側の分析能力の恐ろしい弱体化である。少し前までは「習近平の3選なるか」といった報道だったので、その落差は明らかである。色メガネでしか見られていない西側報道機関の現状が明らかとなった。

が、それ以上に、なぜそうしたミスを犯したかを考えてみた時、やはり「共同富裕」への風当たりがそこそこ強かったという事情があろう。一時は重要文書や講話でこの言葉が発せられず、代わりに「共同发展」に書き換えられていた。たとえば、ちょうど一年前に中国共産党中央宣伝部が外文出版社から発行した『中国共産党の歴史的使命と行動価値』には「共同发展」という言葉はあっても「共同富裕」という言葉はない。平等の強調は経済発展の障害になるとの新自由主義者の圧力がここには表されている。

したがって、今回の党大会の焦点はこうした新自由主義勢力を抑え込めるかどうかにあったのであって、その筋とみられる李克強¹の失脚は圧倒的な勝利である。日本マスコミはその新自由主義的バイアスから彼らを支持し続けてきたが、私の立場からはまったく逆となる。要は現在の中国政治の焦点は何かが先に考えられなければならないということである。

「共同富裕」は永らく待たされてきた根本的課題

実際、この「共同富裕」は真に永らく待たされてきた課題であった。鄧小平が1978年に開始した改革開放はすべての課題に経済成長を優先させるというもので、当時としてはやむを得ないものではあったが、そこで置いておかれた課題であったからである。さらに言えば、イデオロギーや腐敗の問題、環境問題や子供の数の問題なども放置されることとなったが、「高所得国」入り目前まできた中国にはもはや放置できる問題ではない。ただし、鄧小平が仕組んだ高度成長のおかげでこの段階に達することができたという事情を忘れるわけには行かない。人類が達成すべき課題は「すべて」ではなく、歴史の段階ごとに異なるからである。

が、そうであるからこそ、これらの課題、とりわけ「共同富裕」は今の焦点であるのであって、新自由主義派が後退したことはやはり大きな歴史的前進である。富裕層がますます富裕になるという格差の前に、中国国内のマルクス派は実はもう十数年も前からこの課題を具体的政策として要求をし続けている。2004年に始まる相続税の導入要求であって、もちろんここでは高額所得者に対する所得税率の引き上げ要求も含まれていた。後者で言えば、「社会主義国」ともあ

¹ 彼以前にこの役割を担ったのは江沢民、朱鎔基、温家宝などであった。

ろう国の最高税率が日本と同じ45%とは何事か、という批判である。が、新自由主義者の抵抗によってこれらの要求が放置され続けてきたのである。

では、そこで新自由主義者は、どのような言い分で反論をしてきたのか。そのひとつは上述した格差縮小が経済に悪影響を与えるというものであったが、これ以外にも、相続税は「死者にも課税する非道徳なもの」との反論もあった。相続税を当然のものとする日本人には信じられない反論ではあるが、私が注目したいのはこのような論理がなぜ通ってしまうのか、ということにある²。そして、その答えは、中国共産党自体に富裕層の意見を反映するルートが存在すること、もっと言えば彼らから自由になれない中国共産党の体質というものがあったということになる³。

反腐敗闘争は階級闘争

したがって、「共同富裕派」はこの体質を打破することなしに十分な所得再分配政策に進むことはできないが、もしそうだとすると富裕層と共産党との癒着を断ち切ることが最優先課題となろう。そして、そのために断行されたのが習近平の反腐敗闘争に私には見えるのである。「反腐敗」はもちろんそれ自身が庶民の要求であり、正しいことではあるが、この文脈で私は階級闘争であると考えている。中国共産党という上部構造を構成する政治集団がどの階級の利益と結びつくのかを規定する決定的なタスクとなるからである。言い換えれば、今回の党大会における新自由主義派の敗北はこの闘争の結果として起きたこと、ということになる。

とはいえ、もちろん、今回の党大会で相続税の導入や所得税制の改革が言及されたわけではないので、課題は持ち越されている。こうして新自由主義派を放逐しても相続税が導入されないのなら何をしているのか、ということになるろうし、私の分析が誤っていたということにもなる。が、ともかく、この視角から今後の動向を注目したい、ということになる。

なお、この件と関わるので多少異なる論点も付言すれば、昨年未に宣言された「小康社会」の建設、言い換えれば貧困の撲滅であるが、ここでもっとも大きな力を発揮したのは、農村労働力の第2次、第3次産業への移転であった。つまり、「所得再分配政策」として貧困撲滅がなされたのではなく、基本的には産業政策として遂行されている。そして、実際、その方が持続的でもありまた根本的でもある。上述のような階級的制約があっても実現できる「貧困撲滅」をうまく探し出し実現したものだとして正直感心した。ただし、この方法は農民人口をすでに相当程度に縮小してしまった今後には続けられない。その意味で、今後はやはり所得再分配が必要になるのだと私は考えている。

残されている別種の問題としての2種類のナショナリズム

² このくだりだけを読むとそれ以前の中国に相続税がなかったことに疑問がもたれようが、過去の中国に相続税がなかったのにはちゃんとした理由があった。というのは、毛沢東時代、「労働者」はそもそも生産手段を持たず、生産手段たる農地を持った「農民」も死ねばその土地が村に回収されたからである。つまり、当時の農地の相続税率は100%であった。この時、「相続税」という制度は不要だったのである。

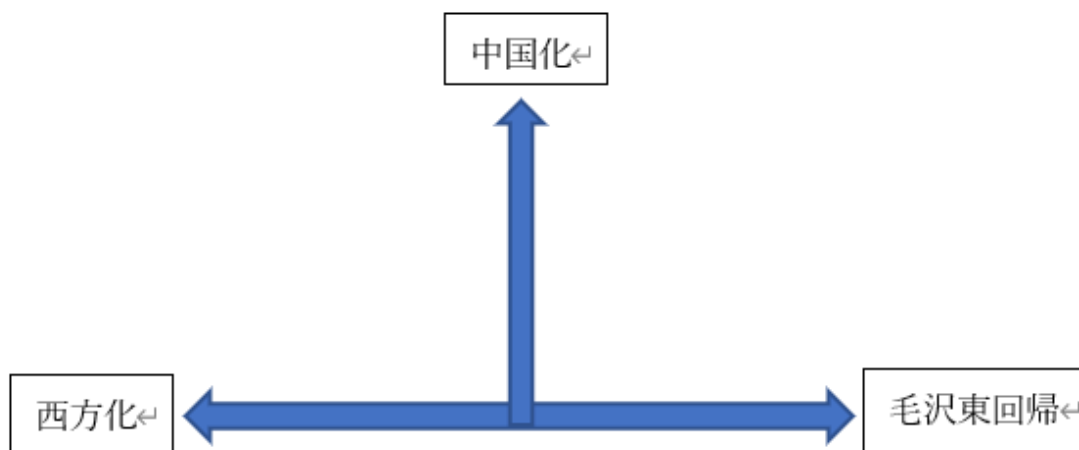
³ この体質の形成にとって決定的だったのは、江沢民時代の党規約の改定で共産党に私的資本家が入党できるようになったことである。中国共産党は労働者階級以外も代表できるのだとした「3つの代表論」として主張されたこの理論的立場に当時のマルクス主義者は強く反対をしていた。

私はこうして今大会の結果を基本的に肯定的に見るものではあるが、現在の中国に存在するもうひとつの危惧される志向性としてのナショナリズムの問題を最後に触れないわけにはいかない。以下の図で「西方化」と表現した新自由主義的志向性、「毛沢東回帰」と表現したマルクス主義的傾向の双方と直角に交差する志向性として示された「中国化」の志向性であり、国力増強で大国化する趨勢の下、中国国民の圧倒的多数がこの流れをサポートしているということがその背景にある。

実際、問題の「戦狼」という映画が大ヒットしたり、「一带一路」を大いに中国国民が歓迎したりする心情にはこのようなものがあり、「一带一路」で途上国の富裕化を促進するのは良いとしても、軍拡の方向性を支持するわけには行かない。中国の軍事費の拡大はGDP成長率以下なので「軍拡」が主要な外交戦略となっているとは言えないものの、経済成長に伴って拡大する軍事力が周辺諸国を不安にしていることも否定できない。私はこの点でも、戦後賠償を放棄し、戦犯の恩赦を行なった毛沢東時代の外交--「力」によってではなく親近感を持ってもらうことをもって外交とするというあり方への「回帰」を強く期待するものである。

ただし、この点でどうしても言っておかねばならないのは、このナショナリズムが内に向かっでは「漢族主義」として現れ、少数民族にとって生きづらい状況が生み出されつつあることである。たとえば、毛沢東時代にはあり得なかった儒教思想の「中華思想」としての打ち出しがそれである。これは私が少数民族問題の研究者であるので本当に強調したい論点である。新自由主義派の打倒の後に闘争の主要な場面として浮上するのはこの部面ではないかと私は考えている。

図 現在の中国で相争う3つの志向性



(慶應義塾大学/京都大学名誉教授、主な編著書に『マルクス経済学(第3版)』慶應義塾大学出版会、『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店、『中国の少数民族問題と経済格差』京都大学学術出版会、『中成長を模索する中国』慶應義塾大学出版会、『ウクライナ戦争と分断される世界』本の泉社など)